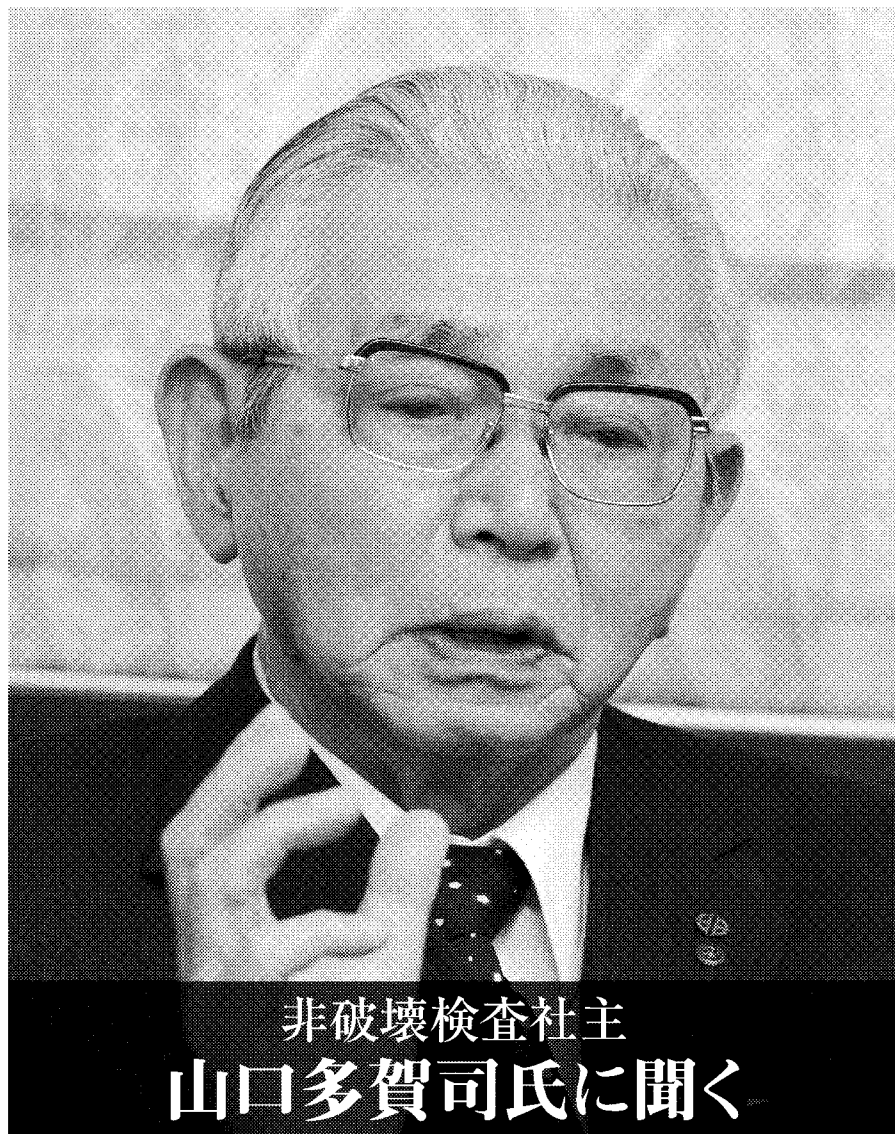


## シリーズ 心の経営で開く21世紀



非破壊検査社主  
山口多賀司氏に聞く

世界主要国のトップリーダーの交代や選挙などが予定される「政治の年」。  
こうした中、日本は超円高の長期化、電力不足問題、欧州債務危機の影響など厳しい局面に直面する。  
この歴史的な転換点に際して、わが国経済を支える産業・インフラの「安全・安心」の確保に貢献してきた  
非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)の山口多賀司社主が最優先すべき政策課題や  
エネルギー問題への短・長期の対応、日本のモノづくり産業復興への方策などを直言した。

(聞き手は大阪支社編集局長・四金広幸)

## 党利ではなく 国づくりのために行動せよ

―未曽有の東日本大震災から3月11日で丸1年を迎えます。この1年を振り返り、政府の対応や被災地の復興状況をどのようにみておられますか。

「政治が悪い、経済から国民生活まで波及して悪くなる」といわれるが、まさにその印象が強い。昨年3月11日に東日本大震災が起きたが、あのような巨大災害が発生した場合、政府は即座に被害者を救助し、国を挙げて被災地が一日も早く復旧・復興するにはどうしたらいいのかを示さないとけない。しかし、間もなく東日本大震災から1年を迎えるが、現在でも復興の大きな鈍音がなかなか聞こえてこない。被災地の親しい知人からの情報では『地震・津波の被害による瓦礫(がれき)はいまなお積み上がったままで、再出発に向けて家を建てたくても建てられない状態が続いている』とのことだった。阪神・淡路大震災の時は、二次産業である加工メーカに大きな被害が出た。一方、東日本大震災の被災地は農業・漁業など第一次産業のウエートが高い。だから早く港を整備し、船や養殖場を直し、生活できる環境を早期に再構築することだ。加工メーカの多かった阪神・淡路大震災の被災地域は約10年で復興したので、第一次産業の多い地域なら重点的に整備を行えば復興は早く進むと思っている。しかし、それが一向に進んでいない。担当大臣らが現地視察に行き、失言で地元の人たちを怒らせたり、大臣辞任に追い込まれりして復興がほとんど進んでいないのが実情だ。これが海外の指導者ならば自分独自の哲学や歴史観に基づいてもっと積極的に発言・行動する。日本の首相は国民に向けても国際的な外交案件でも『よく検討します』と言うだけで、後は行動まで結びつかず進展しないケースがあまりにも多い。今回の大震災も同様で大事な政策はなかなか動かず、動くのは次の選挙を意識した克己克励の政策だけのよ

うに見える」

―大震災後の「国のかたち」について過去の大災害の歴史も踏まえ、どう再構築していく必要があるとお考えですか。

「先日、あるテレビ番組をみた。『復興せよ』、後藤新平と大震災2400日の戦い』というドラマだ。後藤新平は関東大震災の直後に内務大臣兼復興院総裁として震災復興計画を立案し、首都の復興に懸命に尽力した人だが、まさに天下国家のため陣頭に立つて全力を尽くした人だと思う。わが国の首都の大災害という一大危機に直面して、どのように復興を遂げていくかというドラマだった。これを見て私も感動したが、視聴者からも『克己克励しか考えていない今の政治家に習ってほしい』といった感想がたくさん届いたという。日本で起きた過去の大災害に対する、時の政権の判断や取り組み、陣頭指揮を執った政治家らと比較しても、残念ながら現在の政権は歴史の教訓を学んで新しい国づくりに全力を傾けて取り組んでいくこととする

# 被災地復興と景気浮揚を最優先に

ついでに率直な印象は。

## 増税の前に 電力不足への対応を

―野田政権発足から半年を迎えます。トップリーダーとしての難局への対応や実行力に

「現在、野田政権はこれだけ不景気な時に『社会保障と税の一体改革』を打ち上げている。国民にとって一番重要なことは、まず直面する問題にいかに対応するかだ。それはなんとと言っても東日本大震災で被害を受けた人たちの迅速な対応だ。被災地域の人たちが暮らせる住宅をつくり、きちんと日常生活が過ごせる地域社会を整備することだ。これは国を挙げて全力で取り組むべき課題だ。次は景気浮揚への対策だ。そのためにはどこに大きな問題があるのかをよく見極めて、その解決に向けてあらゆる方策を実施してもらいたい。今、景気の足を引っ張っているのは『超円高』『電力不足』『災害への恐怖心』の三つだ。これを解決するための対策を矢張り早く進めてもらいたい。そしてその次の段階で、将来の日本の財政問題がクローズアップされてくるわけだから、それを解決する必要があるので、税の引き上げ問題はその時に初めて出てくる政策テーマだと思う。その際には所得税や法人税の税率を下げて、間接税を上げるといった直間比率の見直しが必要だと思う。現在の高校授業料無償化などにより先に実施すべき政策がある。当面の最優先課題は直面する危機にどう対応していくかだ。現在、日本経済は不景気が長期化しているわけだから景気浮揚策こそが最も強く求められる政策

―その景気浮揚策として即座に実施すべき課題は何かとお考えですか。

「経営者は今、六重苦とか七重苦とか言っているが、企業にとっての最大の問題は電力不足だ。関西電力や九州電力の管内では節電要請があり、中でも関西電力エリアでは10%の節電要請が出ている。日本人ははじめから一生懸命に協力する。電力不足が今後も続けば企業は倒産する。超円高に加え、国内人件費が高く電力供給も不安定となると、経営者は海外移転の検討を余儀なくされるし、現にその動きが加速しつつある。産業の空洞化が進めば国内の就業の場が減少して失業者が増え、さらに景気が悪化する。だから喫緊の課題はまず電力不足への対応で、電力供給が安定化するだけでも経営者の投資マインドはかなり違ってくると思う。それなのになぜか人間の知恵の結晶である定規に合格している原発を立上げないのか。日本の電力はご承知のように電圧変動の少ない高品質で、停電もなく量的にも安定供給されてきた。電力の安定供給がなければ景気の回復はありえな



―東日本大震災以降、首都圏での直下型地震や巨大地震の連動の可能性が指摘されてい

「これは非常に難しい問題がある。巨大地震の可能性を声高に『大変だ、大変だ』と叫ぶ事態が続くと、そこに住む人々の心理を冷

ます。今後の国民の安全・安心の構築に向けて、どういった取り組みが求められていますか。

「これは非常に難しい問題がある。巨大地震の可能性を声高に『大変だ、大変だ』と叫ぶ事態が続くと、そこに住む人々の心理を冷

―「今の電力不足問題は政治が電力不足に陥らせているようなものだ。現状のまま推移すれば、国内の原発54基が全基停止する。関西電力は原発比率が50%を超えるので半分以上が発電できなくなる。他社から電力を購入できなければ大規模停電という事態に陥ってしまう。その意味で大変苦しいのは関西電力エリアになる。今年に入って、いろいろな団体などの会合に出ると、経営者は電力の安定化を口々に求めている。電力の安定供給がなければ経済の復活はないという人がほとんどだ。政府は景気の浮揚策が必要だと主張しながら、一方で電力不足を引き起こしているのでは政策の矛盾という以外にない」

―では、短期的な電力不足への対応や、中・長期的なエネルギー政策への対応はどうあるべきかと思いませんか。

「エネルギー政策に関し、いろいろな議論があることは承知している。中には自然エネルギーの比率を高めるべきとの声もあるが、しかし自然エネルギーの拡大だけでは直面する電力不足の解決は難しい。短期的には原発について、専門家が安全性を確認することとに、国民も稼働状況を注視するといったことを前提にしながら、安全性の確認がとれた原発を一日も早く再稼働することだ。まず電力

不足による景気悪化を避けた上で、自然エネルギーの拡大などの将来的な電力構成のあり方についてはその後議論していくべきだと思う。直面する電力不足回避の見通しが立てば経営者も思い切った経営が可能になると思う。だから、エネルギー問題は長期的、短期的の両面を考えていく必要がある。当面の危機を放置して、将来の問題を議論しても解決策は見つからない。長期的エネルギー政策と

## 知恵を絞り、 他の国企業を 持たない技術を

―最後に、今3月期決算で巨額赤字に陥る企業も多く、モノづくり日本の長期低迷を懸念する声もあります。日本のモノづくり復興には何が必要とお考えですか。

「日本のモノづくり企業に必要なのは本当にちょとした知恵だと思う。既存製品でもわずかな工夫次第で全く違う魅力を持つ製品となる。例えば丸い製品を三角や四角にするとか、利便性や新機能など付加価値を加えるなどで新しい製品になる。そうした知恵を絞ることで新たな需要が生まれる。薄型テレビ

が価格競争になれば人件費の安い国で製造する商品に負けてしまう。重要なのは世界各国の企業と競争して負けない技術をつくることだ。これは家電業界だけでなく、その他の業種にも中堅・中小企業にも当てはまることだ。従来と異なるちょとした知恵を加え、市場投入のタイミングを機敏にとらえることで日本のモノづくりは必ず復興できると思う。無資源国家の日本で原料をすべて輸入して高い人件費で製造して安い労働力で製造した商品が価格だけで競争するなら負けるのは当然なので、価格競争以外で競うことが大事だ。そうした国の企業が持っていない新しい技術・機能・デザインなどで競争する。それ以外に日本のメーカが世界市場で生き残っていく道はないと思う」

やすことになる。危険信号をいたるところで発することになると、人間の恐怖心だけをおおることになる。特に経営者の心理は大変なものだ。社員やその家族を含めいろいろな大災害のリスクを考えてしまう。本当に何月何日に発生すると分かるなら警鐘を鳴らしてもらいたいが、研究者がそれぞれ独自に巨大地震の可能性を強調するのはいかかと思う。可能性の議論なら学会で専門家がよく検討して公表してもらいたい。もちろん、防災・減災対策が必要といっているわけではない。そうした研究成果が出れば、その上で早急に政府、自治体、民間企業が一体となって総合的な対応策をつくるのが大事だ。国民が可能なことは国民それぞれが行う。例えば自治体では家の耐震強度を見つければ、その上で調査の上で耐震補強工事をして地震に備えるとか、道路や水道など各種インフラは各担当機関しか対応できないので、各機関が調査して危険箇所は補強や修繕して対応する。そのように各自各層が防災・減災に向けて対応策を講じるべきだ」